



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月16日

上場会社名 株式会社テイツー 上場取引所 東
コード番号 7610 URL <https://www.tay2.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青野 友弘 (TEL) 048-933-3070
四半期報告書提出予定日 2023年10月16日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	16,941	25.1	942	9.3	1,034	15.4	610	6.7
2023年2月期第2四半期	13,541	7.6	861	38.2	896	38.0	572	24.9

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 611百万円(7.6%) 2023年2月期第2四半期 568百万円(26.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	9.44	—
2023年2月期第2四半期	8.87	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	12,064	6,088	50.5
2023年2月期	10,940	5,600	51.2

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 6,088百万円 2023年2月期 5,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年2月期の配当予想につきましては、2023年7月14日発表の「連結業績予想の上方修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,300	9.7	1,800	15.6	1,850	15.3	1,100	9.7	16.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年7月14日発表の「連結業績予想の上方修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期2Q	68,664,338株	2023年2月期	68,664,338株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年2月期2Q	3,705,011株	2023年2月期	4,075,897株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年2月期2Q	64,697,162株	2023年2月期2Q	64,555,402株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが保有している当社株式 (2023年2月期1,402,900株、2024年2月期2Q1,263,800株) を含めております。また、当該信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症予防に関する行動制限が解除され、2023年5月より感染症法上の分類が2類から5類へ移行したことなどに伴い、経済活動に緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、不安定な国際情勢の中、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社が属するリユース業界においては、SDGs推進の動きとそれに伴うリユースへの意識の向上、物価上昇の影響を受けてリユース品の需要が増加していることなどを背景に、堅調に市場全体が拡大しております。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、新品・中古トレーディングカード(以下「トレカ」という。)の売上が近年のトレカ市場拡大の影響により好調に推移したことや、新品ゲームについては、人気タイトルの新作発売の影響などにより売上が伸長し、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高169億4千1百万円(前年同期比25.1%増)、営業利益9億4千2百万円(前年同期比9.3%増)、経常利益10億3千4百万円(前年同期比15.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1千万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(事業の概況)

当社グループは、グループ経営理念「満足を創る」に基づき、「リユースで地域と世界をつなぐ」をグループビジョンとして掲げ、様々な施策に着手しております。グループビジョン実現に向けて、2023年4月14日に公表した「2023年度テイツーグループ成長戦略」の方針に基づき、「リユースを拡大する、EC領域に注力する、経営基盤を強化する」の3点を経営方針とし、以下のような取り組みを実行しました。

①リユース店舗領域

新規出店につきましては、当第2四半期連結会計期間において「ふるいち」店舗を1店舗オープンいたしました(7月イオンモール船橋店)。これにより、当期累計では6店舗の出店となりました。

また、関連会社の株式会社トップボックスを通じたフランチャイズ店舗(以下、「FC店舗」という。)につきましては、「ふるいちトップボックス」の屋号にて、当第2四半期連結会計期間において2店舗オープンいたしました(6月中野店・7月滑川店)。これにより、当期累計ではFC店舗は9店舗の出店となりました。

その他、当社が進めている商材多様化に対して、業務提携先の株式会社買取王国より継続的にノウハウの提供を受けており、支援を受けている店舗にて成果を得られつつあります。

今後も新規出店を通じて、戦略的な多店舗展開の検討及び小型店舗のバリエーション開発に加えて、業務提携先との契約に基づいた継続的な支援を基に、引き続き取扱商材を多様化する取り組みを推進します。

②リユースEC領域

2022年9月にリリースした自社ECサイト「ふるいちオンライン」につきましては、2023年4月より、従来の取り扱い商品であった新品ゲーム、中古ゲーム、中古トレカに加え、新たにコミック全巻セットとホビー関連商品の取り扱いを開始いたしました。これにより、より多くのお客様のニーズにお応えできるECサイトとなりました。

「ふるいちオンライン」の単月黒字化の達成を目指し、サイトの操作性の改善及び広告効果を高めるための機能搭載、宅配買取機能の追加実装に向けた検討を進め、さらなる収益力向上を図ってまいります。

また、子会社の株式会社山徳においても成長を継続しており、グループの業績に大きく寄与しております。山徳は当社のEC戦略上重要な位置を占めており、業務効率化に向けた拠点の再編などの検討を進めております。

③リユースBtoB領域

独自のトレカ査定システム「TAYS(テイズ)」につきましては、2022年2月の外販提供開始以降、順調に拡販を進めており、TAYSで使用しておりますスキヤナの製造元である株式会社PFUより、販売額伸長率上位で特別賞を受賞いたしました。また、トレーディングカード在庫検索機「T-Search(ティーサーチ)」(仮称)を直営店舗にて運用確立後、TAYS同様にBtoB領域での商材として外販にも取り組んでいく予定です。

さらに、株式会社アドインテと共同開発した大型デジタルサイネージを搭載した高機能トレカ自販機「A I I C O II (アイコツー)」の開発を進め、実験機として一号機を直営店舗に設置いたしました。営業店舗にて検証を重ね、ハード面及びソフト面の問題点を解決したうえで、本格的な調達を進めてまいります。本機種は直営店舗以外への設置を基本として、T A Y Sに続くリユースB t o B領域の主要な商材として拡販を進める方針で、組織と人員配置の整備も進めてまいります。

④その他の主要な取組事項

小売店舗での課題である、窃盗（万引き）に対する防犯活動負担の軽減のため、業務提携先の株式会社システム・ケイト、当社店舗を用いた新たな防犯カメラシステムのための実証実験を進めております。実証実験のための防犯カメラの設置が2023年3月に完了し、実用に耐えうる状態になった段階で直営店舗にも順次導入する予定です。

その他、グループビジョン「リユースで地域と世界をつなぐ」実現に向けた取り組みの一環として、「地方創生」をテーマにしたCSV（C r e a t i n g S h a r e d V a l u e＝共通価値の創造）活動を推進し、地域の魅力の発信や町への集客を実現するために必要とされる「場」（店舗・マンガ館、仮想空間など）の創造を探索しております。

また、2023年4月付で公表した「ティーツーグループSDG s宣言」に基づき、2023年8月にコーポレートサイトを更新し、今後の当社グループの環境問題や社会問題に関する様々な課題の解決への取組方針を具体的な取組事例を用いて明示いたしました。

本業であるリユース事業を成長させることを通じた「循環型社会実現への貢献」及び、エンターテインメントコンテンツを通じた地域活性化・地方創生への働きかけによる「地域社会・経済への貢献」をテーマとして、持続可能な社会の実現へ向けて、社会貢献を果たしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は120億6千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億2千3百万円増加いたしました。これは主に商品の増加及び有形固定資産の増加によるものです。負債合計は59億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億3千5百万円増加いたしました。これは、長期借入金を減少させた一方で短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金を増加させたことによるものです。純資産は60億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億8千8百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、20億7千3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は6億7千万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億3千3百万円を計上した一方で、棚卸資産の増加額11億1千8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2億6千万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8千4百万円、無形固定資産の取得による支出4千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は6億2千5百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額10億円、長期借入金の返済による支出2億2百万円、配当金の支払額1億9千1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、2023年7月14日に公表いたしました「連結業績予想の上方修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」に記載のとおり上方修正を行っております。配当は、前期実績に対して1円増配し、1株につき年間配当金4円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,479,130	2,172,266
売掛金	723,480	679,706
商品	3,982,697	5,099,772
貯蔵品	16,733	18,564
その他	473,497	618,484
流動資産合計	7,675,540	8,588,795
固定資産		
有形固定資産	866,461	1,028,358
無形固定資産		
のれん	101,460	81,168
その他	522,276	501,740
無形固定資産合計	623,737	582,909
投資その他の資産		
差入保証金	1,086,066	1,114,937
貸倒引当金	△4,000	△4,000
その他	693,021	753,534
投資その他の資産合計	1,775,087	1,864,471
固定資産合計	3,265,285	3,475,739
資産合計	10,940,825	12,064,535
負債の部		
流動負債		
買掛金	663,156	486,103
短期借入金	900,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	351,180	803,539
未払法人税等	176,469	361,815
賞与引当金	223,269	58,257
役員賞与引当金	26,723	—
ポイント引当金	48,279	53,830
契約負債	147,518	152,876
株主優待引当金	16,181	16,181
資産除去債務	21,500	21,557
その他	770,319	751,613
流動負債合計	3,344,599	4,605,774
固定負債		
長期借入金	1,038,705	383,676
退職給付に係る負債	310,291	311,992
資産除去債務	538,692	556,380
その他	107,624	117,730
固定負債合計	1,995,313	1,369,779
負債合計	5,339,912	5,975,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,620,880	2,660,921
利益剰余金	3,213,970	3,626,508
自己株式	△360,677	△326,425
株主資本合計	5,574,173	6,061,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,015	7,971
退職給付に係る調整累計額	21,724	20,004
その他の包括利益累計額合計	26,739	27,976
純資産合計	5,600,912	6,088,981
負債純資産合計	10,940,825	12,064,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	13,541,632	16,941,545
売上原価	8,547,857	10,907,697
売上総利益	4,993,774	6,033,847
販売費及び一般管理費	4,131,967	5,091,531
営業利益	861,806	942,315
営業外収益		
受取利息	1,159	1,276
受取配当金	807	683
受取賃貸料	38,486	38,641
持分法による投資利益	22,195	71,609
その他	20,603	26,663
営業外収益合計	83,251	138,873
営業外費用		
支払利息	10,951	9,914
不動産賃貸費用	35,248	35,387
その他	2,325	1,365
営業外費用合計	48,525	46,667
経常利益	896,533	1,034,522
特別損失		
固定資産除却損	1,052	829
特別損失合計	1,052	829
税金等調整前四半期純利益	895,480	1,033,692
法人税等	323,165	423,180
四半期純利益	572,315	610,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	572,315	610,512

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	572,315	610,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	2,956
退職給付に係る調整額	△3,780	△1,719
その他の包括利益合計	△3,526	1,237
四半期包括利益	568,788	611,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568,788	611,749
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	895,480	1,033,692
減価償却費	87,062	150,666
のれん償却額	20,292	20,292
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△157,825	5,550
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,139	△26,723
賞与引当金の増減額(△は減少)	△80,066	△165,012
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,120	△927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,000	—
契約負債の増減額(△は減少)	146,164	5,357
受取利息及び受取配当金	△1,966	△1,959
持分法による投資損益(△は益)	△22,195	△71,609
支払利息	10,951	9,914
長期貸付金の家賃相殺額	6,590	7,479
固定資産除却損	1,052	829
売上債権の増減額(△は増加)	△39,860	43,773
棚卸資産の増減額(△は増加)	△427,025	△1,118,905
仕入債務の増減額(△は減少)	△551,889	△295,926
その他	987	△19,942
小計	△141,508	△423,451
利息及び配当金の受取額	855	732
利息の支払額	△11,581	△9,980
法人税等の支払額	△18,105	△237,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	△170,340	△670,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,740	△184,954
無形固定資産の取得による支出	△143,814	△41,035
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
長期前払費用の取得による支出	△1,382	△4,842
差入保証金の差入による支出	△26,142	△30,859
差入保証金の回収による収入	32,712	1,659
資産除去債務の履行による支出	△9,515	—
その他	39	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,443	△260,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△758,414	△202,670
自己株式の売却による収入	16,250	23,496
自己株式の取得による支出	△269,068	—
配当金の支払額	△66,989	△191,552
リース債務の返済による支出	△3,830	△1,653
割賦債務の返済による支出	△8,127	△2,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,821	625,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,962	△305,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,047	2,379,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,645,085	2,073,822

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月14日 取締役会	普通株式	68,008	1.0	2022年2月28日	2022年5月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金1,697千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,000,000株の取得を行い、当該株式の取得により自己株式が268,405千円増加しました。

また、2022年6月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬(業績条件付)として自己株式840,000株の処分を行い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が76,246千円及び自己株式が76,246千円減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,621,776千円、自己株式が384,412千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月14日 取締役会	普通株式	197,974	3.0	2023年2月28日	2023年5月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金4,208千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は2023年6月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式250,000株の処分を行い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が22,447千円及び自己株式が22,447千円減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,660,921千円、自己株式が326,425千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
中古品		
本	1,508,438	1,327,696
ゲーム	2,633,271	2,863,649
トレカ	2,438,531	3,678,389
ホビー	339,919	452,501
その他	924,531	1,049,767
中古品計	7,844,691	9,372,005
新品		
本	19,813	10,766
ゲーム	2,587,296	3,313,861
トレカ	2,252,674	3,251,289
ホビー	552,884	613,126
その他	124,372	115,967
新品計	5,537,042	7,305,011
その他	97,136	217,610
顧客との契約から生じる収益	13,478,870	16,894,627
その他の収益	62,762	46,917
外部顧客への売上高	13,541,632	16,941,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。